



平成 31 年 2 月 14 日

各 位

会 社 名 日 本 ア ジ ア グ ル ー プ 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 会 長 兼 社 長 山 下 哲 生
(コード番号 3751 東証第一部)
問 合 せ 先 取 締 役 瀧 田 隆 記
TEL (03)4476-8000 (代表)

2019 年 3 月 期 第 3 四 半 期 決 算 説 明 資 料 に 関 す る お 知 ら せ

当社はこのたび、「2019年3月期第3四半期決算説明資料」を公開いたしましたので、別紙の通りお知らせいたします。

(別紙)

開示資料

『2019年3月期第3四半期決算説明資料』

以上



2019年3月期 第3四半期 決算説明資料

2019年2月14日

日本アジアグループ株式会社

証券コード3751



2019年3月期 第3四半期 決算概要

19/3期 第3Q連結決算 要旨



Point1

- ◆ ザクティ連結化による影響大きく、大幅増収、営業損失
- ◆ 売上高は前期比212億円増収、15億円の営業損失（前期比△26億円）

Point2

- ◆ 再生可能エネルギー；売電事業は順調に拡大
- ◆ 売電事業は、ストック・ビジネスとしてグループの最も安定した収益源に成長

(百万円)	18/3期3	売上比 (%)	19/3期3Q	売上比 (%)	増減額	増減率 (%)
売上高	50,778	100.0	72,063	100.0	21,284	41.9
営業利益	1,151	2.3	△1,493	△2.1	△2,644	△229.8
経常利益	△87	△0.2	△2,913	△4.0	△2,826	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	△220	△0.4	△3,753	△5.2	△3,533	-

売上高

- 増収は、ザクティ連結化により、売上高184億円が加わった点が最大のプラス要因
- 明治コンサル決算期変更に伴う12億円減（前期比）、国際航業の売上4億円減（同）がマイナス要因

営業利益

- ザクティ営業損失22億円、明治コンサル前期比△4億円、国際航業前期比△3億円が減益の主な要因
- 電力売電事業の収益は継続拡大しており、グリーンエネルギー事業前期比+6.5億円がプラス効果

経常利益

- 受取配当金の減少や支払利息の増加等により、営業外収支△1.8億円悪化、経常利益は△29億円（前期比△28億円）

注1) (株)ザクティ=2018年4月に連結化、主にデジタルカメラのOEM、ODM供給、「Digital Eyes」・イメージソリューション提供会社。

注2) 空間情報事業は年度末納期の案件が多いため、利益は第4四半期に集中する傾向にあります。

注3) 明治コンサルは決算期変更に伴い、前期3Q決算は納期の集中する年度末を含む3月～11月が対象。今期は4月～12月となっています。

19/3期 第3Q セグメント別要旨



空間情報事業

- 国際航業は、3Qより生産が進捗し売上高4億円減収まで上昇、営業損失16億円ながら計画線維持
- ザクティ売上高184億円、営業損失22億円は、想定を上回る収益悪化

グリーンエネルギー事業

- 大型太陽光発電所稼働の寄与、適切管理、好天などにより、売電事業は安定収入を確保し前期比大幅増収
- 営業利益では、売電事業の増収効果等で、期初の通期セグメント計画23億円を超え3Q時点で計画比124%を達成（前年比+29%）

その他（森林活性化事業）

- 日本アジア・アセット・マネジメントの譲渡（5月）により営業損失縮小
- 体制強化を目指しJAGフォレスト（株）に森林活性化事業を一元化、坂詰製材所の連結化が今期よりフルに寄与

セグメント		(百万円)	18/3期3Q	19/3期3Q	増減額	増減率 (%)
売上高			50,778	72,063	21,284	41.9
営業利益			1,151	△1,493	△2,644	△229.8
空間情報事業	売上高		33,033	50,329	17,296	52.4
	営業利益		△836	△4,317	△3,480	-
グリーン エネルギー事業	売上高		17,428	20,447	3,018	17.3
	営業利益		2,215	2,865	649	29.3
その他 (森林活性化事業)	売上高		316	1,286	970	306.2
	営業利益		△228	△41	186	-

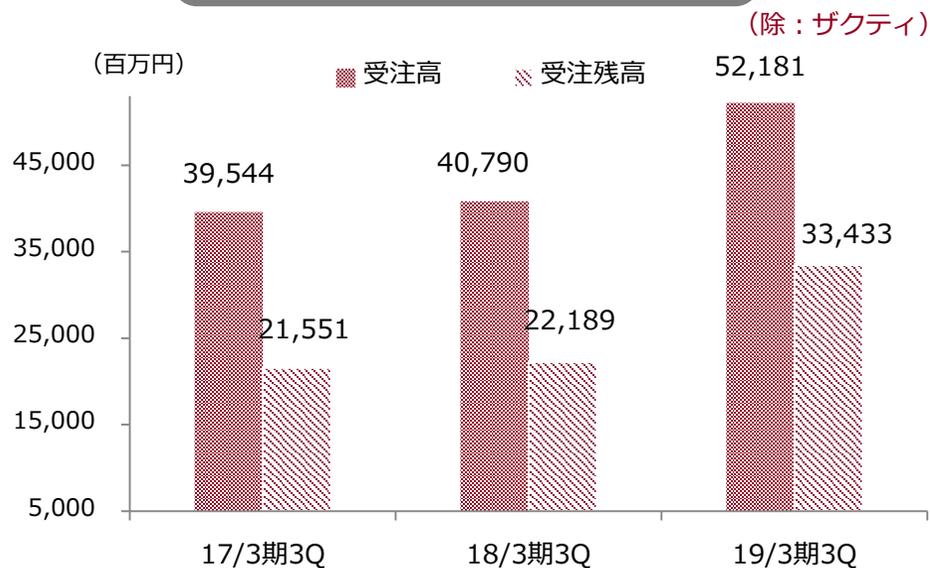
空間情報事業 決算要旨 1



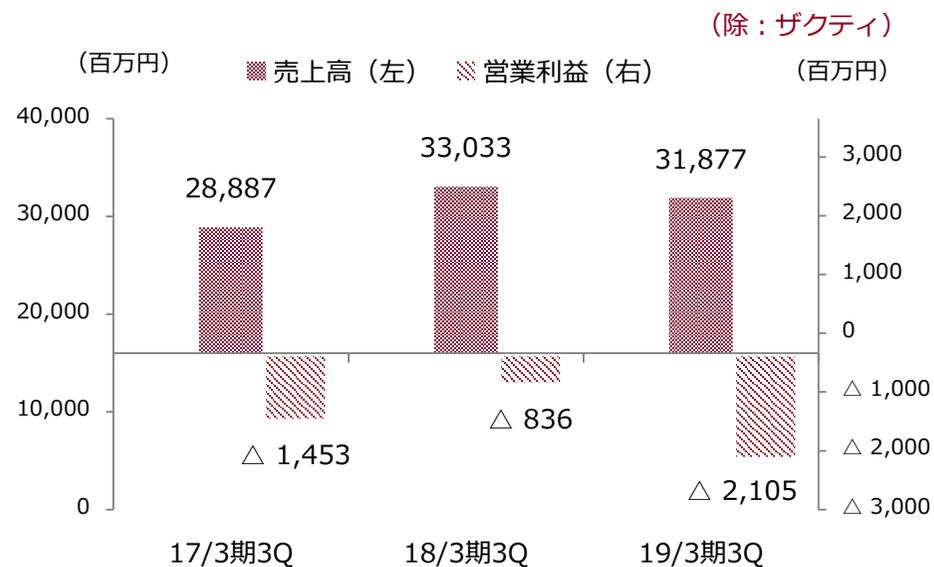
空間情報事業 1. (国際航業)

- 受注は一般競争入札の積極的対応により、社会インフラ関連の大型案件をはじめ、航空レーザー計測、デジタル地図整備、医療情報システム、洪水・浸水、土砂災害対応など幅広い分野で好調に獲得し最高水準
- 国際航業は、豪雨災害緊急対応や大型案件の進捗遅延等が一部発生したものの3Qより生産は徐々に向上
- Primus Tech (SG) は10月より連結化 (売上高5億円規模)
- 「i-construction」対応、LBS (屋内測位) など新規事業分野は、商品性を高め継続強化推進中

空間情報 受注高/受注残高 の推移



空間情報 売上高/営業利益 の推移



注) ザクティを除いた空間情報事業の受注高ならびに収益を表示しております。

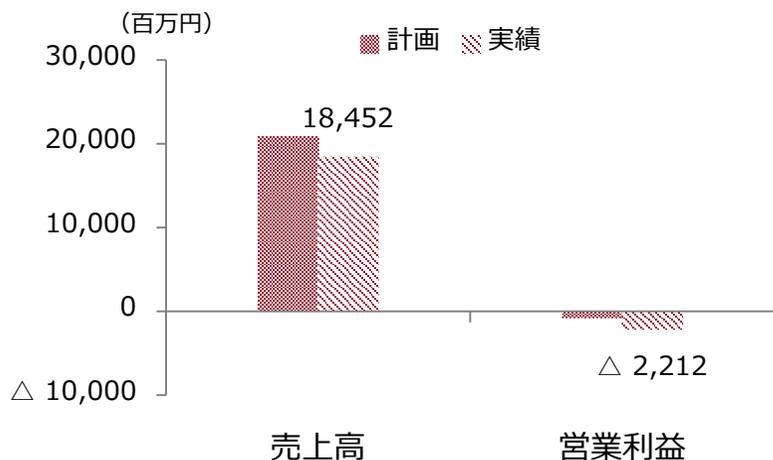
空間情報事業 決算要旨 2



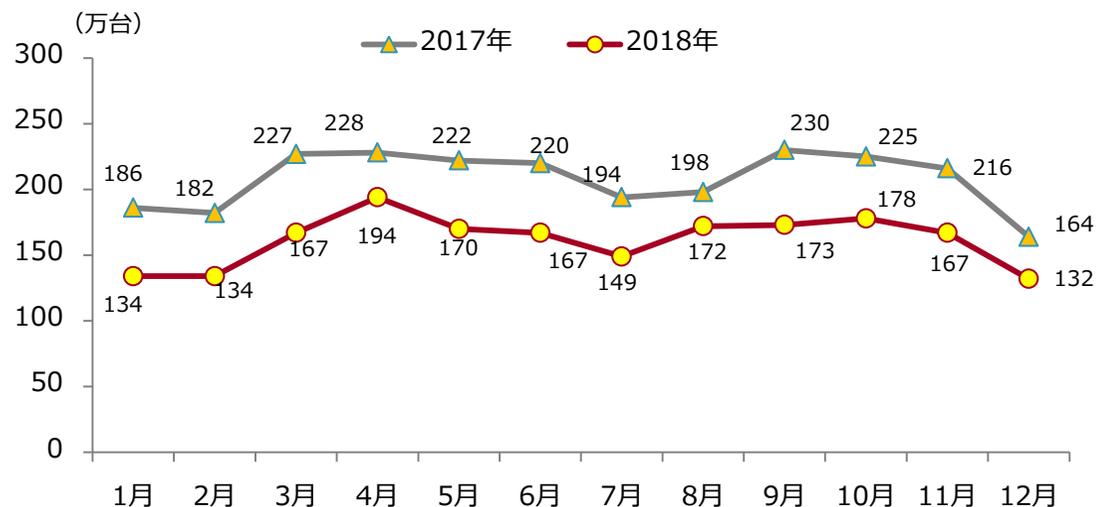
空間情報 2. (イメージ・ソリューション ; Xacti)

- **上半期 (Q2) 時点での予想より更に、悪化**
- ザクティの売上高184億円、営業損失22億円、完成品販売台数減少の影響が大きく、計画を大幅に下回る
- ミラーレスカメラ市場は好調だが、デジタルスチルカメラ市場の落ち込みが予想より激しい
- 売上原価率 (総利益率) は期中改善が見られるものの、受注元からの発注条件も厳しく収益改善進捗が鈍い
- 経営新体制下で、原価精査による利益率改善、生産管理、本社フロア縮小等による固定費削減を実施し収益体質改善を強化中

(株) ザクティ計画・実績比較



デジタルスチルカメラ合計 出荷数量の月次推移比較



(カメラ映像機器工業会資料よりJAG作成)

グリーンエネルギー事業 決算要旨



売電事業

- **更に継続、拡大中** 再エネ発電所は 全国**80箇所**、合計稼働出力**174MW**超え
- 3Q期間に茨城3施設（大清水、若栗、土屋）合計約2.6MW、南紀白浜2.4MWが竣工、1施設0.7MWを取得（大分）

受託・不動産事業

- 発電施設の受託環境は厳しいものの、不動産事業は賃貸料値上げ交渉進め収益改善を推進中

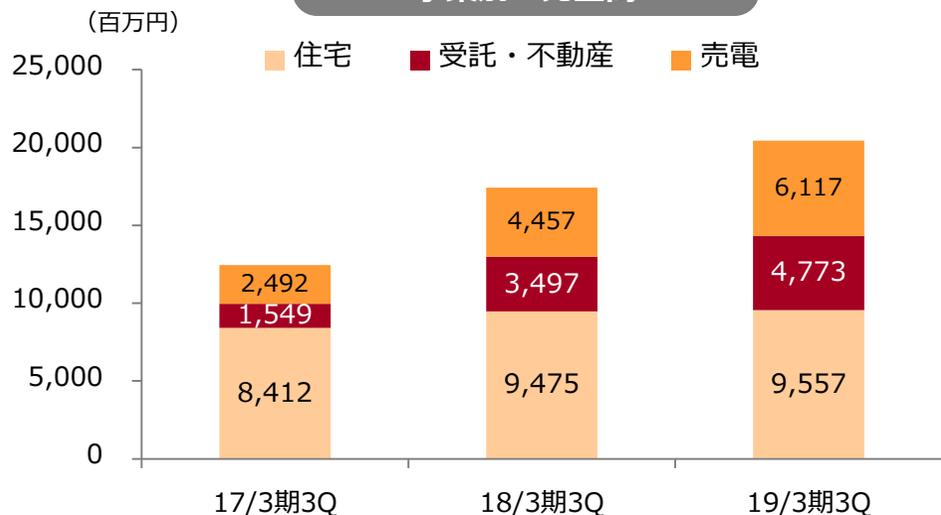
住宅事業

- 注文住宅工事遅延や分譲用土地・建物の一部に引渡し遅れが発生
- 受注環境厳しいが、販管費を抑制し売上高、営業利益ともに計画線確保

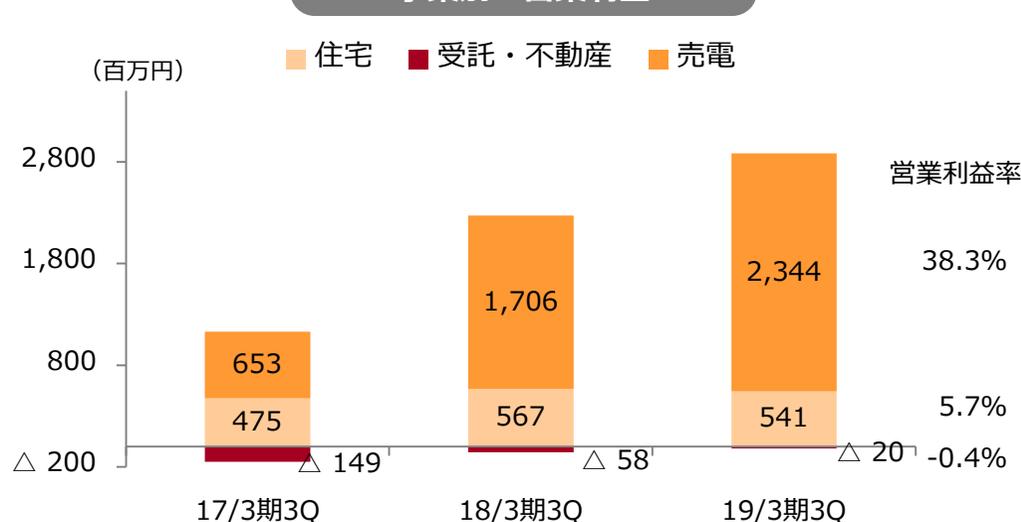
受託・不動産 / 住宅事業の受注状況

(百万円)	18/3期3Q		19/3期3Q	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
受託・不動産事業	3,673	857	4,788	672
住宅事業	10,271	8,129	9,501	7,689

事業別 売上高



事業別 営業利益



その他（森林活性化事業）

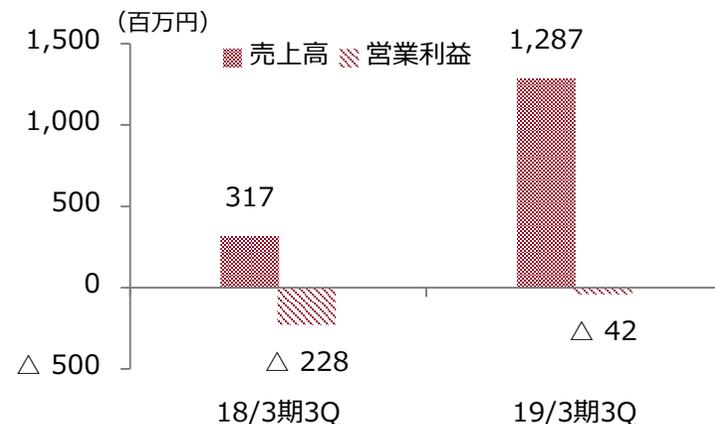
- 日本アジア・アセット・マネジメント譲渡（18/5月）により、営業損失約1.8億円改善
- 坂詰製材所（新潟の地場大手製材・プレカット事業者）の連結化（17/11月）により、売上高11億円寄与
- 「規模の拡大」と「質の変化に向けたイノベーション」の領域を定義



《山林バンク》サイト

- 2016年より開始した森林活性化事業の推進主体を**JAGフォレスト（株）**に一元化
- 社有林総面積は**5,053 ha**（18/11月）となり、徳島中心の林業生産事業は順調に推移
- 山林不動産の仲介事業サイト「山林バンク」を傘下に加え森林不動産の売買取引を開始
- 法改正、環境税等により「新たな森林管理システム」スタート、国内森林整備本格化へ

「その他」事業の業績推移



JAGフォレスト

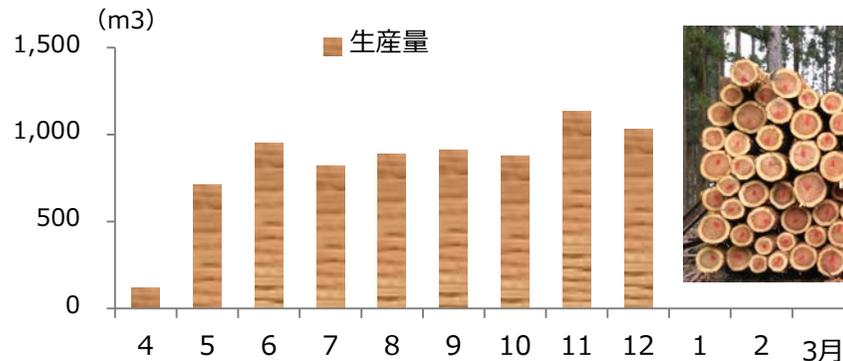
事業環境

国際航業
森林情報コンサル

新たな森林管理
システムスタート！
国内森林整備本格化

- 森林法改正
- 森林経営管理法
- 森林環境税
- 森林環境譲与税
- 国産材関連産業支援

《原木生産の月次推移》



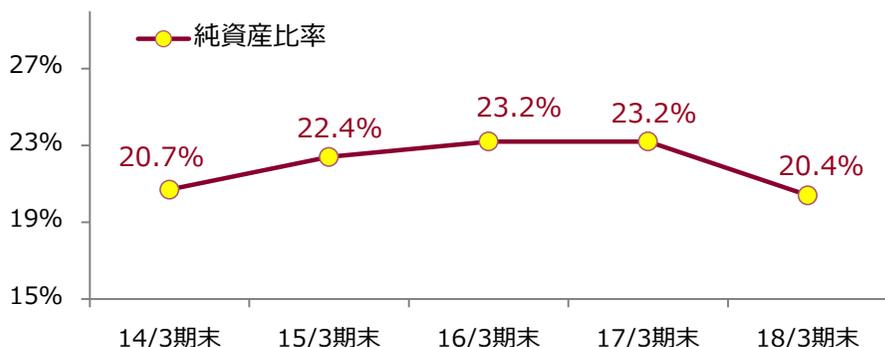
徳島 原木生産現場

B / S 主な増減要因分析

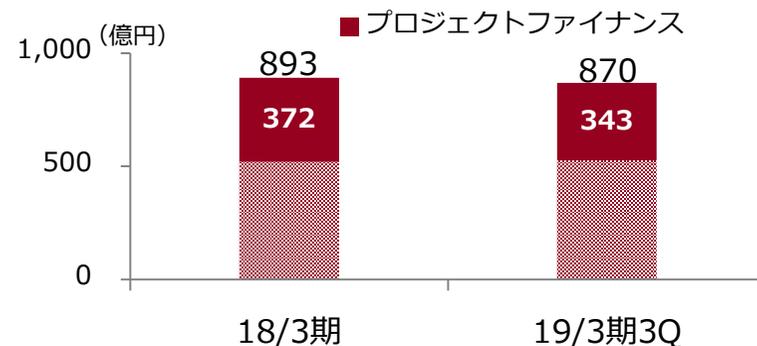


(百万円)	18/3期	19/3期3Q	増 減	主なコメント
流動資産	71,825	61,967	△9,858	
現・預金	31,932	20,365	△11,566	借入金返済、発電所工事代金支払い等
受取手形・売掛金	29,814	25,874	△3,939	期末は高水準、期中回収進む
固定資産	81,300	91,918	10,617	
有形固定資産	66,767	71,892	5,124	ザクティ連結要因
無形固定資産	2,845	4,286	1,440	
投資その他	11,686	15,739	4,052	Kudan上場 等
資産合計	155,121	155,746	624	
流動負債	46,514	44,545	△1,969	1年内社債返済、未払金減
固定負債	76,946	82,766	5,819	ザクティ連結要因（退職給付負債）、社債、リース債務増
(有利子負債)	89,333	87,035	△2,298	内プロジェクトファイナンス343億円（前期末372億円）
純資産	31,660	28,434	△3,225	利益剰余金減
負債・純資産合計	155,121	155,746	624	

純資産比率の推移



有利子負債/プロジェクトファイナンスの推移



ドローン点検など新技術の普及へ！ インフラ定期点検の「近接目視要件」を緩和（2019年度から適用）

定期点検の現状（国土交通省：橋梁点検要領14/6月）

《義務》

供用開始後2年以内に初回を行い、2回目以降は、5年に1回の頻度で行うことを基本とする。

《方法》

近接目視により行うことを基本とする。 また、必要に応じて触診や打音等の非破壊検査等を併用して行う。

ルール改正

18年度中に要領の改正案をまとめ自治体に通知

定期点検方法の代替基準ルール

目視と同水準の点検精度を確保出来ると判断すれば使えるようにする。



**損傷の種類、レベルを判断
ドローン点検普及に活路！**

《国際航業》ドローンによる橋梁点検手法の実証実験



全国のインフラ老朽化問題

- 国内の道路橋は全国に約72～73万橋
- 道路トンネルは約1万ヶ所超
- 橋梁の約7割50万橋は市町村道
- 道路橋の約25%、トンネルの約20%は建設後50年経過
- 10年後には建設後50年を経過する橋梁が40%以上になる見込み
- 自治体の土木関係職員数はピーク時より約30%減少

（国土交通省資料、日経新聞を参考に記載）

エネルギーによる地域活性化事業がスタート

東みよしエナジー（徳島県東みよし町）

共同合併会社を設立



《協力協定》

- 地域林業と木材関連産業の活性化
- 木質バイオマスや水力をはじめとする再生可能エネルギー資源の利活用
- 地産地消エネルギー利用に向けた新電力の検討

三郷ひまわりエナジー（奈良県三郷町）

共同で小売電気事業を開始



《協力協定》

- 地域資源を活用したまちづくり
- 新たな産業振興を図り、安定した雇用を創出

新電力のスキーム

地産地消型・地域電力





2019年3月期 通期計画/事業戦略

19/3期 通期事業環境予測



下記棒グラフの計画達成が可能なほどに外部環境の変化は見込めない。

【期初計画を達成するために必要な利益計画】

4,693 (百万円)

3,200

日本アジアグループ

■ 四半期営業利益

■ 累計営業利益

精査中。固まり次第開示の予定

△ 1,217 △ 1,217

1 Q

△ 64 △ 1,281

2 Q

△ 212 △ 1,493

3 Q

19/3期計画

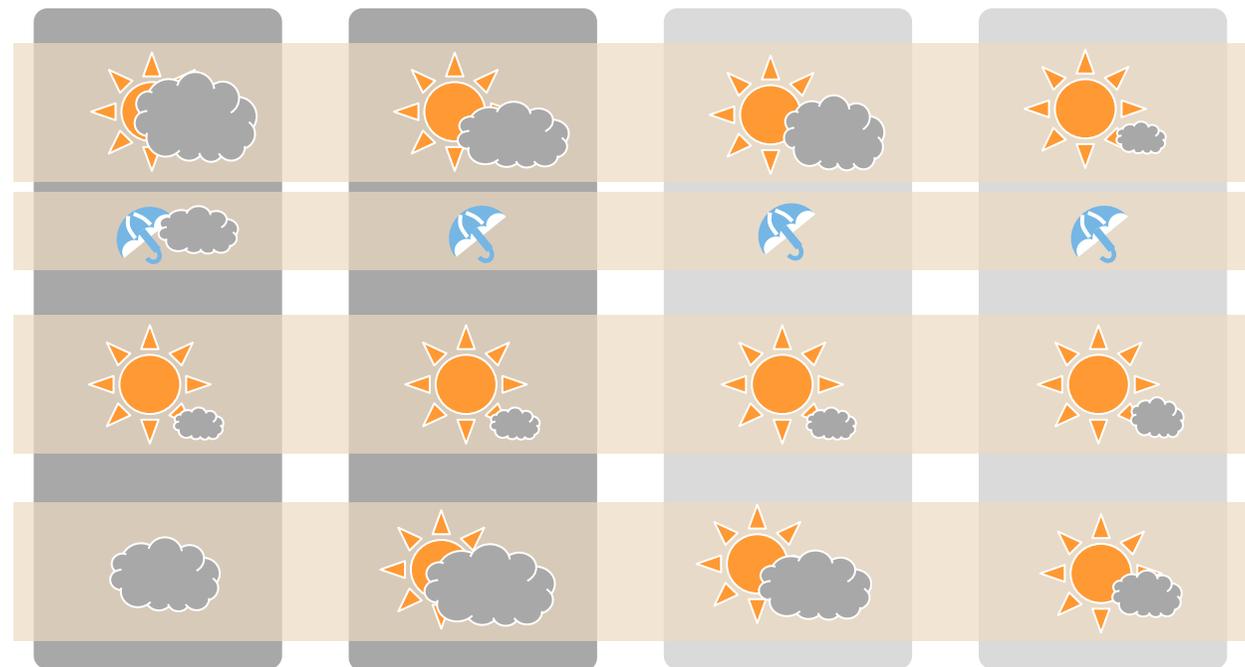
4 Q

空間情報事業

イメージソリューション事業

グリーンエネルギー事業

その他（森林活性化事業）



19/3期 通期事業計画



ザクティの今期業績回復が不透明な状況もあり、影響を精査のうえ、改めて見通しが固まり次第ご報告させていただきます。

セグメント	(百万円)	18/3期	売上比 (%)	19/3期計画	売上比 (%)	前年比 (%)
売上高		73,318	100.0	110,000	100.0	+50.0
営業利益		3,153	4.3	3,200	2.9	+1.5
空間情報事業	売上高	48,040	65.5	78,000	70.9	+62.4
	営業利益	498	1.0	500	0.5	+0.4
グリーン エネルギー事業	売上高	24,596	33.5	30,000	27.3	+22.0
	営業利益	2,961	12.0	2,300	2.1	△22.3
その他 (森林活性化事業)	売上高	680	0.9	2,000	1.8	+194.1
	営業利益	△306	△45.0	400	0.4	-
経常利益		1,426	1.9	1,500	1.4	+5.2
親会社に帰属する当期純利益		1,448	2.0	1,000	0.9	△30.9
E P S (一株当たり利益 (円))		54.1	-	37.36	-	-

□ 何故、Xactiを買収した理由は？

- Society 5.0への安心、安全なまちづくりのソリューション強化のため
- グループ内のセンシング事業の強化のため
- 公共市場へのカメラメーカーとの協業

□ 損失の理由/予算・実績の乖離の理由は？

- 市場予測の大幅な狂い---従来型のデジカメの予想を超える下落
- 契約条件改善の交渉に時間を要している
- 買収時の想定以上に組織が弱体化していた

□ 何を学んだか？

- B2B2Cカメラ事業は、取引条件の改善なしに継続は難しい
- 買収目的の実現に向けたB2B or G センシング事業の拡大が急務
- 市場の縮小に対応した組織構造の大改革は避けて通れない

□ Q4及び来期以降の見通しは？

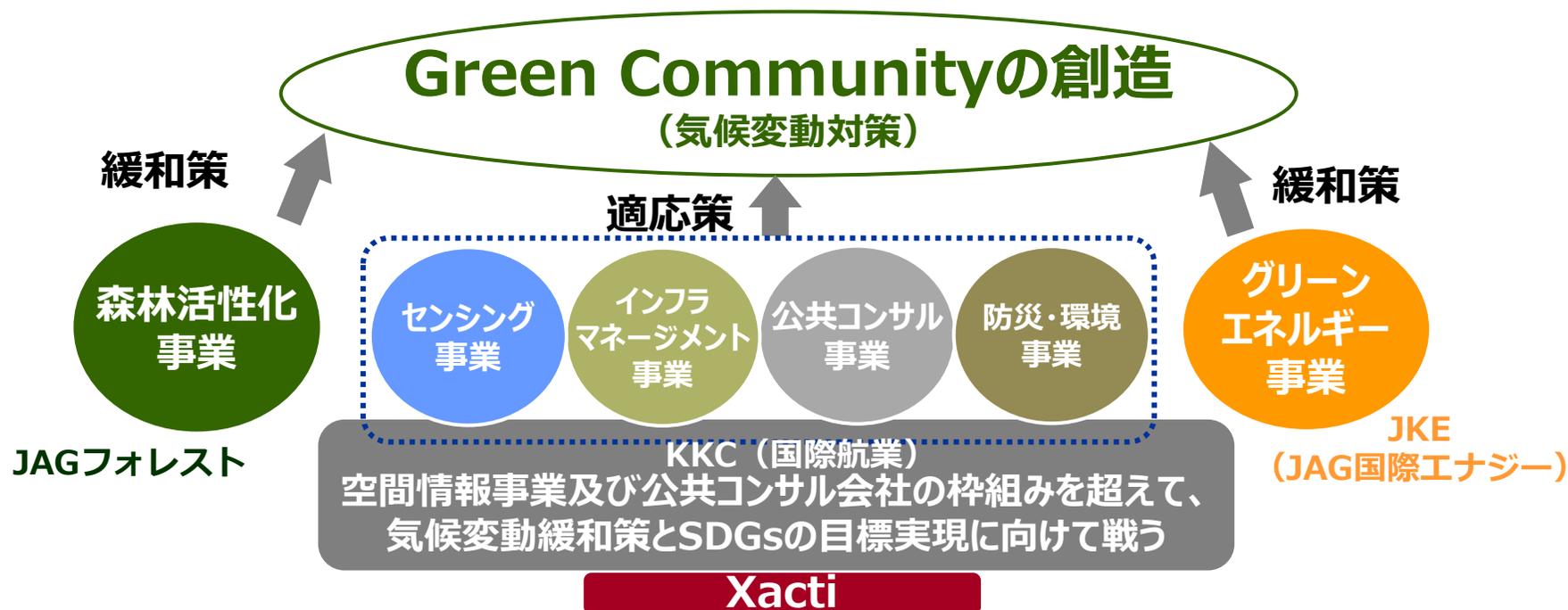
- Q4も不透明な状況にあり、企画商品開発利益について精査中
- 来期も市場動向は厳しい予想、2/14~大幅なダウンサイジングを実行予定
- FY2020には、B2B事業を強化し、黒字化を図る

(G = government)

包括的な気候変動対策事業を展開する企業グループとして、その“尖がり”に磨きをかけていく。

“Save the Earth, Make Communities Green”

1. これまでJAGは、国際航業の業務・研究カバレッジから、“Green Community”の創造に資し、世界で闘える「商品」/「サービス」/「事業」を抽出・創出することを念頭にグループ戦略を構築してきた。
2. 国際航業は「適応 (Adaptation) 策」を中心に、JAGは「緩和策 (Mitigation)」に資する事業をつくりあげてきた。包括的な気候変動対策事業を繰り広げる稀有な会社として差別化と優位性を目指す。



グリーンエネルギー 売電事業 開発計画



今期（4～12月）開発実績					
SW	MW	SW	MW	SW	MW
築館	1.4	石狩	2.5	大清水	0.2
大崎	1.4	月出里1	0.8	若栗	0.9
北上	1.1	月出里2	0.4	土屋	1.4
瀬戸内	2.5	新木場	0.9	南紀白浜	2.4
		木原	0.8	大分豊海	0.7
		春日部	1.2		

工事中/確保案件（19/1現在）
開発施設（MW）
太陽光（51.7）
風力（6.9）
バイオマス（75.0）
小水力（1.0）

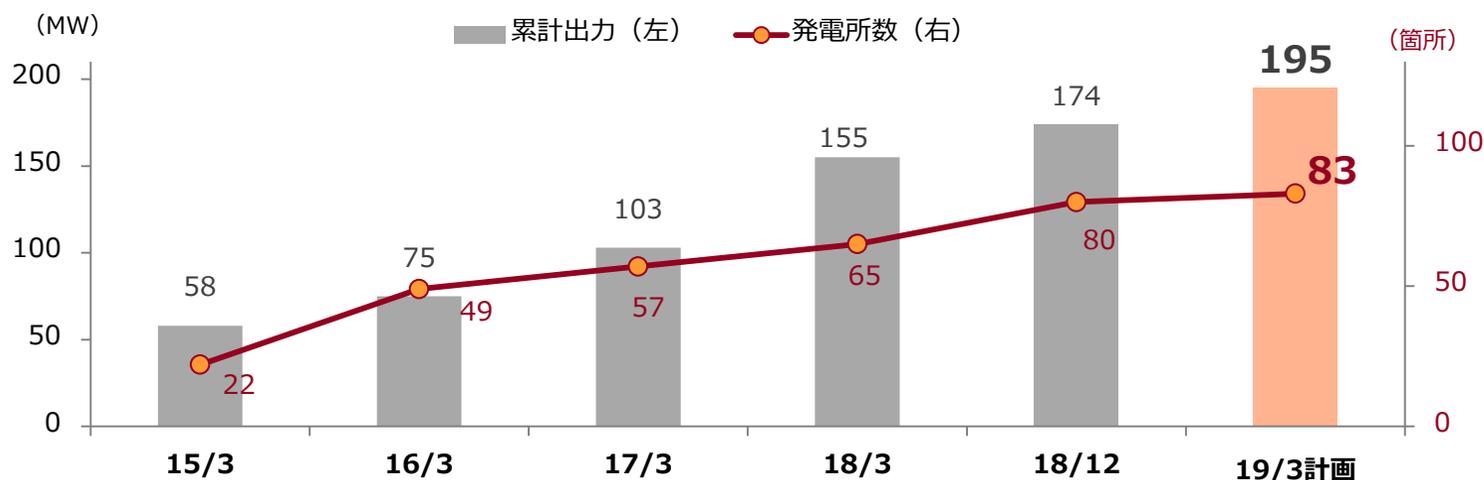
**年度末 195MW
達成予定**

4Q竣工予定	
SW	MW
佐野	16.6
愛荘町	0.9
丸森	2.9
合計	20.4

着工・工事中	
SW	MW
上郷	1.3
甘楽	2.2
多治見	16.3
野堀	2.7
菰野 1.2.3	4.6
豊頃	1.6
山口	2.6
合計	31.3

開発案件に加え、既存稼働施設（セカンダリ案件）の買取も検討。

再エネ累計稼働出力/施設件数 の推移



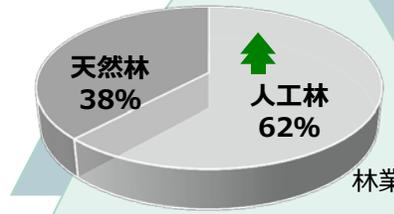
注) 開発計画は様々な事情により竣工時期が前後する場合があります。

JAGフォレスト 森林管理と事業概要 (川上から川下まで)



《国内森林資源 (m3:2012年)》

(林野庁資料よりJAG作成)



林業経営に適した森林

- 所有者の世代交代
- 山村地域の過疎化

森林所有者

経営管理委託

都道府県
市町村

- 地域森林計画
- 森林整備計画
- 林地台帳作成
- 不適切森林の管理

林業の成長産業化

森林経営管理法
森林環境税

林地の境界情報等整備、所有者情報把握、地図作成、路網整備、市町村が自ら経営管理 等

- 経営管理再委託
- 業務委託

森林集約

意欲と能力のある
林業経営者

防災管理委託

《山林バンク》

森林不動産の
売買仲介サイト



JAG
フォレスト

《近代的スマート（機械化、情報化）林業》



生産管理
施業材積
施業位置
機械状況

雇用創出
地域活性化

まちづくり連携

《JAGグループのまちづくり/地方創生》



川中

《坂詰製材所：新潟 木村産業：岩手》



- 製材
- プレカット
- 木工加工
- 不動産
- 戸建建築
- 内装・リフォーム等

チップ



バイオマス発電

公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律

《KHC：兵庫》



中・大規模建築物の木造化

加速する海外展開



アジアにおける現地企業との業務資本提携を通じた事業展開

FECON CORPORATION (協業)



防災、土壌環境技術、
道路アセット管理技術

交通インフラ建設、
地下鉄建設、
都市環境整備、
エネルギーインフラ構築

サービス 防災・減災、土壌環境、道路整備



Primus Tech Pte. Ltd. (60%)



地理空間情報技術
事業サポート

シンガポール
既存顧客基盤

サービス LBS、GIS、Shamen-net、国際航業サービス



PrimusTech
A member of Japan Asia Group

ThinkTron Limited (60%)



地理空間情報技術

防災、電力、土木、建設
エンジニアリング技術

Sinotech Engineering Consultants, INC.

サービス 防災、交通、建設、エネルギー、水資源管理



その他地域では、ODA事業
と共に、“収益型SDGs事業”
を展開してまいる



「Save the Earth, Make Communities Green」

本資料に記載されている将来に関する記述および数値は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

お問合せ先： 日本アジアグループ株式会社

コーポレート・コミュニケーション部

TEL : 03-4476-8007

FAX : 03-3217-1810

E-mail : ir@japanasiagroup.jp

URL : <https://www.japanasiagroup.jp/>